

筑波大学大学院博士課程

システム情報工学研究科特定課題研究報告書

日本経済の成熟と停滞に関する実証研究

池田 遼太

岩渕 佑一郎

清水 佑樹

杉森 章弘

三宅 晃司

(経営・政策科学専攻)

指導教員 大久保 正勝

2012年3月

筑波大学大学院博士課程

システム情報工学研究科特定課題研究報告書

日本経済の成熟と停滞に関する実証研究

201020574	池田	遼太	修士 (ビジネス)
201020575	岩渕	佑一朗	修士 (ビジネス)
201020588	清水	佑樹	修士 (ビジネス)
201020589	杉森	章弘	修士 (ビジネス)
201020597	三宅	晃司	修士 (ビジネス)

(経営・政策科学専攻)

指導教員 大久保 正勝

2012年3月

An Empirical Study of Maturity and Stagnation of Japanese Economy

報告書要旨

本研究では成熟・停滞下における日本の経済現象を多面的に分析することによって、様々な問題を浮き彫りにした。その上で、それらに対する対応策を見出すことにより、政府や自治体が有効な判断を下すための指針となることを目指した。

第2章では、若年者自身がどのような所得分配認識を持っているのかを明らかにすることを目的とする。分析の結果、彼らは所得下位層の所得増加に対しては肯定的であるものの、非正規雇用者の所得増加には否定的であることが分かった。このことから、政府は雇用環境を安定させるための政策に資金を投じた方が望ましいと言える。

第3章では、近年の国民年金保険料未納の決定要因を明らかにすることを目的とする。分析の結果、近年の未納に影響を与えるのは、不健康であることよりも、年齢が若いことや資産が少ないことであることが分かった。これは、将来的に資産も年金もなく自活できない高齢者が増加する可能性や、若年層が継続的な未納になりやすい可能性があることを示唆している。

第4章では、中小企業が高齢者雇用の場となっている理由を明らかにすることを目的とする。分析の結果、中小企業では労使双方にとって、高齢者が働くことに様々な利点があることが分かった。今後も高齢者の活用を進めることが、成熟経済における中小企業の独自性や成長性を高めると考えられる。

第5章では、日本経済の成熟・停滞におけるサービス需要構造を成熟と関連する諸現象である「女性の就労化」、「高齢化」、「労働時間の減少」、「高学歴化」の視点から分析した。分析の結果、停滞によりサービス需要構造が変化していること、またサービス需要が変化前と異なる傾向を持つことが明らかとなった。

第6章では、観光需要の決定要因を明らかにすること、観光資源別経験価値を測定することを目的とする。分析の結果、観光需要に最も影響を与えている観光資源は歴史資源であり、また、経験価値に関しても、歴史資源が最も高い価値を提供していることが分かった。加えて、観光需要に影響を与えるアクセシビリティは、運賃ではなく乗車時間であることも分かった。

以上の5つの分析の結果から以下の提言を行う。

- ・ 若年者の所得格差に対して、雇用創出による再分配政策を行うべきである。また、それは、年金未納問題に対しての解決策にもなり得る。
- ・ 企業は前向きな高齢者雇用を進める。また、年金未納などによって将来的に生活保護者や貧困者になりうる者に対して、中小企業への就業を促すことで彼らの経済的自立を促す。また、若年者の正規雇用者を増大させる場合には、その受け入れ先として中小企業が中心となることが期待される。
- ・ 女性の就労化を背景としたサービスの増大には限界が来ている。今後は別の側面からサービスの需要を見込まなければならない。そのため、政府・自治体は内需の重要性が高いと予想される観光産業をより推進していくべきである。

Abstract

This study clarified various problems under maturity and stagnation of Japanese economy by analyzing multilaterally. And, this study aimed at becoming a guidance to make an effective decision for the national and local governments by finding the countermeasure for them.

Chapter 2 analyzes young people's opinions on income distribution by using questionnaire survey and economic analyses. The results indicate that young people show a positive response to a rise in incomes of lower classes but a negative response to a rise in incomes of lower part-time workers. This finding suggests that government should carry out a policy to stabilize employment environment for the issue of the income gap between Japanese young people before guarantee their incomes directly.

Chapter 3 analyzes what factors in people's characteristics cause nonpayment of national pension premiums by using panel data. The results show that age and asset holding are more important factors that affect nonpayment of national pension premiums than their health status. This finding suggests that an increasing number of old people cannot make life for themselves in the future because of not having pension payments or assets, and young people tend not to pay national pension premiums continuously. It is expected that this leads to serious problems of social-security funding and gap between different generations.

Chapter 4 aims to clarify why small and medium-sized enterprises (SMEs) become a place of elderly employment by a quantitative analysis and a hearing survey. In the quantitative analysis, the model of job selection behavior of elderly people is estimated with the micro data. And the hearing survey for the presidents of two small enterprises investigates the actual situation of working elderly people. Consequently, in SMEs, both employers and workers have advantages that elderly people work for them. Therefore, the more they utilize older workers, the more they grow and build a distinctive position.

Chapter 5 analyzes the effect of economic maturity and stagnation on the structure of service demand by focusing on increasing numbers of women who have been joining the workforce, aging of population, decline in total working hours, and popularization of higher education in terms of economy maturity. In this chapter, we estimate service demand equations and test whether the stagnation has changed the structure of service demand since 1990. The results suggest that there is a significant change in service demand before and after 1990.

Chapter 6 aims to clarify determinative factors of tourism demand, and to measure the customer experience by tourism resources. As a result of analysis, the factor affecting the tourism demand most is history resources, and it is the

highest value in all tourism resources about customer experience. In addition, it appears that seat-load time, not a fare, affects the tourism demand.

Based on these results, we propose the following. First, government should carry out income redistribution policy for young people by generating employment, and this can be the solution to nonpayment of national pension premiums. Second, enterprises should employ older workers actively, and encourage people in arrears of national pension premiums to make life for themselves. Furthermore, it is expected that SMEs can play an important role in increasing permanent employment for young people. Third, the stagnation has changed the structure of service demand since 1990. So we should expand the service demand in other ways. For example, we focus on tourism demand. The national and local governments should go ahead with tourism industry which is important in domestic demand.

目次

第1章 序論.....	1
1.1 背景.....	2
1.2 目的.....	3
1.3 構成.....	4
参考文献.....	5
第2章 若年層における所得分配意識の実証分析.....	6
2.1 はじめに.....	8
2.2 研究方法.....	10
2.2.1 アンケートとその設問項目.....	10
2.2.2 「3地点順序付け」について.....	11
2.2.3 「2地点選択」について.....	12
2.2.4 計量分析—多項ロジットモデル.....	13
2.2.5 個人属性に関する説明変数.....	13
2.2.6 設問条件に関する説明変数.....	13
2.2.7 推定モデル.....	14
2.3 結果と考察.....	15
2.3.1 「3地点順序付け」の結果.....	15
2.3.2 「2地点選択」の結果.....	16
2.4 おわりに.....	20
参考文献.....	22
第3章 国民年金未納の要因分析.....	23
3.1 はじめに.....	25
3.2 先行研究.....	26
3.3 本章の目的.....	27
3.4 データ.....	28

3.4.1 使用データ	28
3.4.2 使用変数.....	29
3.4.3 記述統計量	30
3.5. 実証分析	32
3.5.1 クロスセクションデータによる分析	32
3.5.2 パネルデータによる分析.....	33
3.6 考察と今後の課題.....	37
参考文献.....	39
第4章 中小企業における高齢者雇用に関する調査と分析	40
4.1 はじめに	42
4.2 研究方法	43
4.3 データ	43
4.3.1 分析のためのグループ分け	43
4.3.2 勤め先の企業の特徴	44
4.4 プロビット分析の方法.....	46
4.4.1 分析の枠組	46
4.4.2 分析の手順	48
4.5 プロビット分析の結果.....	48
4.5.1 高齢者就業の要因分析	48
4.5.2 中小企業で働く高齢者と大企業で働く高齢者との比較	52
4.6 ヒアリング調査	53
4.6.1 ヒアリング調査の概要	53
4.6.2 ヒアリング調査と計量分析の比較.....	53
4.6.3 ヒアリング調査のまとめ	54
4.7 結論	54
参考文献.....	55
第5章 サービス需要構造の分析	57

5.1 経済の成熟とサービス経済化.....	59
5.2 本章の目的.....	60
5.3 研究方法.....	60
5.3.1 先行研究.....	60
5.3.2 サービス需要構造の分析方法.....	61
5.3.3 利用データの検討.....	62
5.4 分析結果および考察.....	64
5.4.1 成熟に伴うサービス需要.....	64
5.4.2 停滞によるサービス需要の構造変化.....	67
5.4.3 成熟・停滞によるサービス需要の全体的な傾向.....	71
5.5 結論.....	72
参考文献.....	72
第6章 観光需要の決定要因と観光資源別経験価値の把握.....	74
6.1 はじめに.....	76
6.1.1 研究背景.....	76
6.2 先行研究.....	77
6.2.1 分析1、2に関わる先行研究.....	77
6.2.2 分析3に関わる先行研究.....	78
6.3 研究方法.....	78
6.3.1 分析1の方法.....	78
6.3.2 分析2の方法.....	79
6.3.3 分析3の研究手法.....	79
6.4 分析結果とその考察.....	81
6.4.1 分析1の結果とその考察.....	81
6.4.2 分析2の結果とその考察.....	83
6.4.3 分析3の結果とその考察.....	86
6.4.4 重回帰分析とアンケート分析の比較・検討.....	88

6.5 まとめと今後の課題	89
参考文献.....	90
第7章 結論.....	91
謝辞	94
付録 2-1. アンケート用紙	95
付録 2-2. 所得分配の選好に関する倫理基準（橘木・浦川（2006）より引用） ...	103
付録 2-3. 「3 地点順序付け」の各設問に対する回答者の選択.....	104
付録 2-4. 「3 地点順序付け」の各設問に対する回答者の選択と倫理基準との適合率	105
付録 2-5. 「2 地点選択」の設問に対する回答者の選択の分布（単位：％）	106
付録 3-1. 分析に用いた変数の定義	107
付録 4-1. サンプルのグループ分けに関する具体的な方法	110
付録 4-2. 変数の定義.....	112
付録 4-3. 入間川ゴム株式会社へのヒアリング調査	114
付録 4-4. 株式会社右川ゴム製造所へのヒアリング調査.....	116
付録 5-1. 消費者物価指数(2010年基準)の推移.....	118
付録 6-1. 運賃、乗車時間の算出方法.....	119
付録 6-2. アンケート用紙	120
付録 6-3. 経験価値スコアの算出方法.....	121

図目次

図 1-1 : 実質 GDP 成長率の推移	2
図 1-2 : 本研究の全体像	4
図 2-1 : 再分配所得のジニ係数の推移	8
図 2-2 : 世帯主の年齢階級別ジニ係数	9
図 3-1 : 近年の国民年金保険料納付率の推移	25
図 5-1 : サービス支出の推移	59
図 5-2 : 女性労働力人口の推移	61
図 5-3 : 費目別支出(実質)の推移	62
図 5-4 : 可処分所得の推移	63
図 5-5 : 代理変数の推移	63
図 6-1 : 観光庁訪日外国人 3000 万人へのロードマップ	76
図 6-2 : 本章の研究フロー	77
図 6-3 : 回答者の年齢構成	80
図 6-4 : 経験価値に関する質問項目	80
図 6-5 : Schmitt の分類に基づいた仮説モデル	81
図 6-6 : 検証結果モデル	87

表目次

表 2-1 : 類似の質問に対する本調査と一般調査の比較.....	10
表 2-2 : 回答と倫理基準との適合度率と順位.....	15
表 2-3 : 多項ロジットモデルの推定結果 モデル 1.....	17
表 2-4 : 多項ロジットモデルの推定結果 モデル 2.....	18
表 2-5 : 多項ロジットモデルの推定結果 モデル 3.....	19
表 3-1 : 記述統計量.....	29
表 3-2 : 不健康の症状.....	30
表 3-3 : 健康状態と生活習慣.....	31
表 3-4 : クロスセクションデータによる分析.....	32
表 3-5 : パネルデータ分析(1).....	34
表 3-6 : パネルデータ分析(2).....	35
表 3-7 : パネルデータ分析(3).....	36
表 4-1 : 各グループの人数.....	44
表 4-2 : 企業規模ごとの比較.....	44
表 4-3 : 仕事の内容ごとの比較(1).....	45
表 4-4 : 仕事の内容ごとの比較(2).....	45
表 4-5 : 業種ごとの比較(1).....	45
表 4-6 : 業種ごとの比較(2).....	45
表 4-7 : 説明変数の平均値.....	49
表 4-8 : プロビット分析の推定結果.....	49
表 4-9 : 借入金の実額の集計.....	51
表 4-10 : 企業規模別の仕事の内容ごとの比較(1).....	52
表 4-11 : 企業規模別の仕事の内容ごとの比較(2).....	53
表 5-1 : 分析対象とする費目とサービス費目.....	62

表 5-2 : 成熟化に伴うサービス需要(女性の就労化).....	65
表 5-3 : 成熟化に伴うサービス需要(高齢化)	66
表 5-4 : 成熟化に伴うサービス需要(労働時間の減少).....	66
表 5-5 : 成熟化に伴うサービス需要(高学歴化).....	67
表 5-6 : 停滞による需要構造の変化(女性の就労化).....	68
表 5-7 : 停滞による需要構造の変化(高齢化)	69
表 5-8 : 停滞による需要構造の変化(労働時間の減少).....	70
表 5-9 : 停滞による需要構造の変化(高学歴化).....	71
表 6-1 : 因子分析結果概要.....	82
表 6-2 : 因子負荷量	82
表 6-3 : 因子別都道府県順位・上位 10 都道府県	82
表 6-4 : 先行研究との比較.....	83
表 6-5 : アクセシビリティの変数を変えた場合の比較.....	84
表 6-6 : 観光入込客数ランキング、運賃と乗車時間ランキング、都市圏からのアクセス スランキング	84
表 6-7 : 観光需要の変数を変えた場合の比較.....	85
表 6-8 : アンケートの平均と標準偏差.....	86
表 6-9 : 回答の平均値と経験価値スコア	88